



平成 28 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 脇阪 聡史  
コ ー ド 9405 東証（市場第1部）  
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目1番30号  
問 合 せ 先 経理局長 角田 正人  
TEL (06) 6458-5321

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金6億5千万円)の平成28年3月期決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

#### 1. 添付資料

平成28年3月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、  
連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

#### 2. 当社の親会社等について(平成28年3月31日現在)

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の常務取締役大阪本社代表 後藤尚雄氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

# 平成 28 年 3 月期 決算短信

平成 28 年 5 月 27 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏名 安江 剛和

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	420,069	△3.7	12,088	59.6	18,805	42.9	3,945	△27.6
27 年 3 月期	436,136	△7.1	7,572	△23.4	13,159	△22.5	5,452	△57.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △21,646 百万円 (△218.9%) 27 年 3 月期 18,204 百万円 (1.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	1,277.79	—	1.2	3.1	2.9
27 年 3 月期	1,765.97	—	1.7	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 5,105 百万円 27 年 3 月期 4,865 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	605,226	316,419	50.6	99,171.13
27 年 3 月期	594,628	338,307	55.2	106,341.24

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 306,205 百万円 27 年 3 月期 328,332 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	15,046	△18,058	△1,500	67,868
27 年 3 月期	18,482	△3,203	△1,510	72,381

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	3.96	0.1
28 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	5.48	0.1

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,200,000株	27年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	28年3月期	112,349株	27年3月期	112,463株
③期中平均株式数	28年3月期	3,087,546株	27年3月期	3,087,537株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	274,827	△4.8	7,885	107.3	11,109	69.8	3,003	369.3
27年3月期	288,629	△7.9	3,804	△33.8	6,541	△21.6	640	89.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	938.61	—
27年3月期	200.02	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	425,374	195,520	46.0	61,100.19
27年3月期	421,263	192,858	45.8	60,268.26

（参考）自己資本 28年3月期 195,520百万円 27年3月期 192,858百万円

## ※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中である。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,557	71,316
受取手形及び売掛金	30,972	29,004
リース投資資産	2,843	2,438
有価証券	74,300	44,800
商品及び製品	1,424	1,505
仕掛品	70	83
原材料及び貯蔵品	667	870
繰延税金資産	4,028	3,126
その他	11,963	14,278
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	175,799	167,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,836	263,707
減価償却累計額	△166,595	△165,849
建物及び構築物（純額）	102,241	97,858
機械装置及び運搬具	65,664	62,953
減価償却累計額	△57,348	△56,580
機械装置及び運搬具（純額）	8,315	6,372
土地	66,763	61,744
建設仮勘定	5,898	27,513
その他	15,598	15,240
減価償却累計額	△12,632	△12,886
その他（純額）	2,966	2,353
有形固定資産合計	186,184	195,842
無形固定資産	12,090	10,758
投資その他の資産		
投資有価証券	174,982	177,928
長期貸付金	936	843
繰延税金資産	35,385	42,502
その他	9,567	10,248
貸倒引当金	△318	△297
投資その他の資産合計	220,553	231,225
固定資産合計	418,828	437,826
資産合計	594,628	605,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,242	32,434
短期借入金	1,540	1,540
リース債務	1,108	969
未払費用	13,257	14,328
未払法人税等	844	743
返品調整引当金	637	588
役員賞与引当金	22	15
建替関連損失引当金	1,253	251
資産除去債務	95	43
その他	22,701	29,640
流動負債合計	76,702	80,555
固定負債		
リース債務	1,830	1,547
繰延税金負債	212	222
役員退職慰労引当金	841	782
退職給付に係る負債	145,985	174,650
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,052	2,098
長期預り保証金	25,254	25,260
その他	3,300	3,548
固定負債合計	179,618	208,251
負債合計	256,320	288,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	295,364	299,086
自己株式	△6,784	△6,777
株主資本合計	290,103	293,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	32,683
繰延ヘッジ損益	936	462
為替換算調整勘定	△38	△38
退職給付に係る調整累計額	4,421	△20,733
その他の包括利益累計額合計	38,229	12,374
非支配株主持分	9,974	10,213
純資産合計	338,307	316,419
負債純資産合計	594,628	605,226

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	436,136	420,069
売上原価	308,927	300,177
売上総利益	127,209	119,892
販売費及び一般管理費	119,636	107,803
営業利益	7,572	12,088
営業外収益		
受取利息	127	155
受取配当金	1,017	1,163
受取手数料	326	312
持分法による投資利益	4,865	5,105
その他	453	463
営業外収益合計	6,790	7,200
営業外費用		
支払利息	56	43
寄付金	987	316
その他	159	122
営業外費用合計	1,203	482
経常利益	13,159	18,805
特別利益		
固定資産売却益	158	267
投資有価証券売却益	3,248	20
建替関連損失引当金戻入額	1	6
移転補償金	-	150
その他	166	15
特別利益合計	3,574	459
特別損失		
固定資産売却損	23	46
固定資産除却損	657	600
投資有価証券売却損	10	97
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	325	4,943
土壌処理費用	181	28
建替関連損失引当金繰入額	233	250
早期割増退職金	55	2,254
その他	77	146
特別損失合計	1,565	8,367
税金等調整前当期純利益	15,169	10,897
法人税、住民税及び事業税	1,991	1,517
法人税等調整額	7,441	5,169
法人税等合計	9,432	6,686
当期純利益	5,736	4,211
非支配株主に帰属する当期純利益	284	265
親会社株主に帰属する当期純利益	5,452	3,945

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,736	4,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,353	△211
繰延ヘッジ損益	△19	0
為替換算調整勘定	34	△0
退職給付に係る調整額	△1,671	△23,417
持分法適用会社に対する持分相当額	4,771	△2,229
その他の包括利益合計	12,467	△25,857
包括利益	18,204	△21,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,887	△21,909
非支配株主に係る包括利益	316	263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	303,351	△6,758	298,116
会計方針の変更による累積的影響額			△13,203		△13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	290,148	△6,758	284,912
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			5,452		5,452
合併による増加又は減少(△は減少)			△27		△27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,216	△26	5,190
当期末残高	650	873	295,364	△6,784	290,103

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	333,749
会計方針の変更による累積的影響額							△13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	320,545
当期変動額							
剰余金の配当							△208
親会社株主に帰属する当期純利益							5,452
合併による増加又は減少(△は減少)							△27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,289	509	50	△1,415	12,435	136	12,571
当期変動額合計	13,289	509	50	△1,415	12,435	136	17,761
当期末残高	32,909	936	△38	4,421	38,229	9,974	338,307



当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	295,364	△6,784	290,103
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	295,364	△6,784	290,103
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			3,945		3,945
合併による増加又は減少(△は減少)			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,721	7	3,728
当期末残高	650	873	299,086	△6,777	293,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,909	936	△38	4,421	38,229	9,974	338,307
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,909	936	△38	4,421	38,229	9,974	338,307
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							3,945
合併による増加又は減少(△は減少)							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△473	△0	△25,154	△25,855	238	△25,616
当期変動額合計	△226	△473	△0	△25,154	△25,855	238	△21,887
当期末残高	32,683	462	△38	△20,733	12,374	10,213	316,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,169	10,897
減価償却費	13,330	12,796
減損損失	325	4,943
のれん償却額	66	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	105	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,859	△6,355
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△59
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△706	△1,001
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,318
支払利息	56	43
持分法による投資損益 (△は益)	△4,865	△5,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,238	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	△134	△221
固定資産除却損	657	600
持分変動損益 (△は益)	△87	-
早期割増退職金	55	2,254
売上債権の増減額 (△は増加)	2,300	3,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,694	△2,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,032	△2,365
預り保証金の増減額 (△は減少)	△435	6
その他	5,060	61
小計	16,874	15,270
利息及び配当金の受取額	2,377	2,614
利息の支払額	△55	△49
その他の収入	58	-
早期割増退職金の支払額	-	△1,220
法人税等の還付額	1,071	590
法人税等の支払額	△1,844	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,482	15,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,898	△37,526
定期預金の払戻による収入	25,000	31,153
有価証券の取得による支出	△49,800	△24,800
有価証券の売却及び償還による収入	46,000	33,800
有形固定資産の取得による支出	△7,764	△15,770
有形固定資産の売却による収入	366	724
有形固定資産の除却による支出	△438	△412
無形固定資産の取得による支出	△4,812	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△1,213	△3,474
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,895	267
子会社の清算による収入	-	168
貸付けによる支出	△1,546	△1,386
貸付金の回収による収入	1,673	1,563
その他	△1,663	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△18,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,278	△1,252
配当金の支払額	△208	△224
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,792	△4,512
現金及び現金同等物の期首残高	58,703	72,381
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△115	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,381	67,868

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955	39,015
受取手形	6	5
売掛金	11,990	11,596
有価証券	71,500	44,000
製品	83	99
仕掛品	—	2
原材料及び貯蔵品	360	584
前払費用	1,838	2,142
繰延税金資産	3,155	2,357
関係会社短期貸付金	15	15
その他	7,785	10,095
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	113,686	109,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,036	84,766
構築物	704	689
機械及び装置	7,669	5,868
車両運搬具	20	14
航空機	85	26
工具、器具及び備品	2,225	1,665
土地	45,460	44,699
リース資産	96	89
建設仮勘定	5,857	27,469
有形固定資産合計	151,157	165,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,718	2,711
ソフトウェア	7,945	6,760
その他	65	60
無形固定資産合計	10,729	9,532
投資その他の資産		
投資有価証券	53,175	52,536
関係会社株式	43,038	42,683
出資金	155	136
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	37	45
関係会社長期貸付金	6,532	6,016
長期前払費用	2,151	2,199
繰延税金資産	36,685	33,207
その他	4,039	3,942
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	145,689	140,643
固定資産合計	307,576	315,466
資産合計	421,263	425,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,138	20,999
リース債務	16	12
未払金	9,240	18,461
未払費用	10,399	11,494
前受金	1,217	1,290
預り金	3,949	4,121
返品調整引当金	0	0
建替関連損失引当金	1,253	1
資産除去債務	95	—
その他	3,265	1,629
流動負債合計	51,577	58,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	26	30
退職給付引当金	148,793	144,449
役員退職慰労引当金	612	555
資産除去債務	1,775	1,805
長期預り保証金	22,430	22,124
その他	3,188	2,878
固定負債合計	176,827	171,843
負債合計	228,404	229,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	419
特別積立金	161,926	164,326
繰越利益剰余金	3,249	3,633
利益剰余金合計	166,076	168,856
株主資本合計	167,599	170,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,258	25,141
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	25,258	25,141
純資産合計	192,858	195,520
負債純資産合計	421,263	425,374

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	288,629	274,827
売上原価	182,176	176,183
売上総利益	106,452	98,643
販売費及び一般管理費	102,648	90,757
営業利益	3,804	7,885
営業外収益		
受取利息	172	194
受取配当金	2,592	2,820
受取手数料	415	403
その他	206	198
営業外収益合計	3,386	3,617
営業外費用		
支払利息	44	31
寄付金	541	312
その他	63	49
営業外費用合計	649	393
経常利益	6,541	11,109
特別利益		
固定資産売却益	146	250
投資有価証券売却益	3,495	19
関係会社株式売却益	-	397
その他	3	20
特別利益合計	3,646	688
特別損失		
固定資産売却損	25	51
固定資産除却損	466	506
減損損失	271	531
建替関連損失引当金繰入額	233	-
早期割増退職金	-	2,250
土壌処理費用	181	28
その他	46	54
特別損失合計	1,224	3,423
税引前当期純利益	8,963	8,375
法人税、住民税及び事業税	744	261
法人税等調整額	7,579	5,111
法人税等合計	8,323	5,372
当期純利益	640	3,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	5,898
会計方針の変更による累積的影響額								△13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	△7,304
当期変動額								
剰余金の配当								△208
特別償却準備金の取崩				△1,045				1,045
固定資産圧縮積立金の積立					20			△20
固定資産圧縮積立金の取崩					△868			868
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△29		29
特別積立金の積立							—	—
特別積立金の取崩							△8,200	8,200
当期純利益								640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,045	△847	△29	△8,200	10,554
当期末残高	650	873	477	—	423	—	161,926	3,249

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	178,847	180,371	16,370	19	16,390	196,761
会計方針の変更による累積的影響額	△13,203	△13,203				△13,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,644	167,167	16,370	19	16,390	183,558
当期変動額						
剰余金の配当	△208	△208				△208
特別償却準備金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
特別積立金の取崩	—	—				—
当期純利益	640	640				640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,887	△19	8,867	8,867
当期変動額合計	432	432	8,887	△19	8,867	9,299
当期末残高	166,076	167,599	25,258	—	25,258	192,858



当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	—	423	—	161,926	3,249
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	873	477	—	423	—	161,926	3,249
当期変動額								
剰余金の配当								△224
特別償却準備金の取崩				—				—
固定資産圧縮積立金の積立					—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—		—
特別積立金の積立							2,400	△2,400
特別積立金の取崩							—	—
当期純利益								3,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	2,400	383
当期末残高	650	873	477	—	419	—	164,326	3,633

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	166,076	167,599	25,258	—	25,258	192,858
会計方針の変更による累積的影響額	—	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,076	167,599	25,258	—	25,258	192,858
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
特別償却準備金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
特別積立金の取崩	—	—				—
当期純利益	3,003	3,003				3,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△117	0	△117	△117
当期変動額合計	2,779	2,779	△117	0	△117	2,662
当期末残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520

株式の所有者状況

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,090	2,098
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	751	23.47
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 尚 一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上 野 貴 生	東京都荒川区	50	1.56
上 野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小 西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,599	81.22

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。  
 2. 上野尚一氏は逝去されているが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載している。

役員の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		飯 田 真 也	昭和26年 5 月 24 日	昭和50年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 東京本社販売局長 平成19年 9 月 大阪本社販売局長 平成21年 4 月 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 平成21年 6 月 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 平成22年 6 月 取締役 販売担当 平成23年 6 月 常務取締役 販売担当 平成24年 3 月 常務取締役 販売・教育事業担当 平成25年 6 月 専務取締役 東京本社代表、消費税対策 統括・教育事業担当 平成26年 6 月 上席執行役員 東京本社代表、消費税対 策統括・教育事業担当 平成26年12月 代表取締役会長(現)	62
代表取締役 社長		渡 辺 雅 隆	昭和34年 4 月 24 日	昭和57年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 大阪本社編集局長 平成24年 4 月 管理本部長 平成25年 6 月 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当 平成26年 4 月 取締役 管理・労務・コンプライアンス 担当 平成26年 6 月 取締役 管理・労務・WLB・コンプラ イアンス担当 平成26年12月 代表取締役社長(現) " " 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長(現)	54
常務取締役	技術統括(CT O)/メディアラ ボ/顧客デー タベース担当	佐 藤 吉 雄	昭和32年 9 月 28 日	昭和55年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 コンテンツ事業本部長 平成22年 6 月 役員待遇 デジタルビジネス担当兼コン テンツ事業本部長 平成23年 6 月 取締役 経営企画・デジタルビジネス担 当 平成23年 9 月 取締役 経営企画担当 平成24年 6 月 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当 平成25年 6 月 常務取締役 メディアラボ担当 平成26年 6 月 常務取締役 技術統括(CTO)・メデ ィアラボ担当 平成26年12月 常務取締役 技術統括(CTO)・メデ ィアラボ担当兼メディアラボ室長 平成27年 4 月 常務取締役 技術統括(CTO)/メデ ィアラボ担当 平成27年 6 月 常務取締役 技術統括(CTO)/メデ ィアラボ/顧客データベース担当(現)	6
常務取締役	大阪本社代表/ 大阪中之島プロ ジェクト担当	後 藤 尚 雄	昭和28年 9 月 14 日	昭和51年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 事業本部長 平成20年 6 月 役員待遇 事業・国際・出版事業担当 平成21年 4 月 役員待遇 年金改革担当 平成22年 6 月 役員待遇 年金改革・国際担当 平成24年 6 月 監査役 平成26年12月 常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島 プロジェクト担当 平成27年 6 月 常務取締役 大阪本社代表/大阪中之島 プロジェクト担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	編集担当	西村陽一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年9月 平成27年6月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル事業本部長 取締役 国際担当兼デジタル本部長 取締役 デジタル・国際担当 取締役 編集担当 常務取締役 編集担当(現)	3
取締役	クロスメディア 営業統括/不動産担当	藤井龍也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・不動産担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・電波ネットワーク・不動産担当 取締役 クロスメディア営業統括/不動産担当(現)	5
取締役	システム・製作 担当	末本利樹	昭和28年4月5日	昭和56年2月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 製作本部長 取締役 製作担当兼製作本部長 取締役 製作担当 取締役 システム・製作担当(現)	4
取締役	西部本社代表	町田智子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表(現)	1
取締役	東京本社代表/ 管理・労務・WLB/ コンプライアンス担当	小倉一彦	昭和34年12月5日	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼電波総務 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 取締役 東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当(現)	1
取締役	社長室長/ ブランド推進/環境 担当	高田覚	昭和34年11月8日	昭和59年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成27年6月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 社長室長/ブランド推進/環境担当(現)	1
取締役	財務担当兼財務 本部長	小西勝英	昭和33年10月27日	昭和61年4月 平成23年4月 平成26年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	355

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当	梅田 正行	昭和33年4月7日	昭和57年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 " "	当社入社 経営企画室長 当社退社 朝日放送株式会社役員待遇 朝日放送株式会社取締役 当社入社 株式会社朝日新聞出版取締役会長(現) 取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当(現)	1
取締役	販売/次世代顧客開発担当	小林 剛	昭和35年3月1日	昭和60年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当(現)	1
監査役 〔常勤〕		小畑 和敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当 監査役(現)	3
監査役 〔常勤〕		岩崎 直子	昭和31年3月28日	昭和53年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年12月	当社入社 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役社長 監査役(現)	1
監査役 〔非常勤〕		安田 隆二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 " " 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役(現) ソニー株式会社社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役(現)	—
監査役 〔非常勤〕		金子 圭子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 " " 平成19年1月 平成19年4月 平成24年11月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ社外監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 " "	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長、コンテンツビジネス局担当 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当(現)	—
計						505

(注) 1 監査役安田隆二、監査役金子圭子及び監査役藤ノ木正哉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。